

パイ

2021年10月発行
VOL.2 秋号



【表紙】釜石ラグビー応援団

「ラグビーのまち釜石」を盛り上げる釜石ラグビー応援団は、ラグビーワールドカップ2019で生まれた全国のボランティアや地域とのつながりを生かし、ラグビーを通じたまちづくりを行っている団体です。活動の詳細は特集記事をご覧ください。

【特集】つながる・地域の元気「沿岸編」 2-5

釜石ラグビー応援団/おおつち おばちゃんくらぶ/NPO法人クチェカ/大船渡吉浜地区助け合い協議会	
岩手県からのお知らせ	6
岩手県社会福祉協議会 ボランティア・市民活動センターからのお知らせ	7
NPO活動交流センターからのお知らせ	8
新しい生活様式とNPO活動	9
県活登録団体紹介	10
助成金情報	11
あなたのまちの市民活動支援のみなもと	
NPO法人政策21	12

釜石ラグビー応援団

ラグビーワールドカップ2019の
遺産（レガシー）継承へ

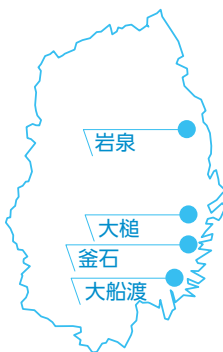


清掃活動に集まった応援団メンバー

つながる・地域の元気「沿岸編」

特集

いわての NPO・ボランティア情報誌PIN 秋号は沿岸地域から4団体の活動をご紹介します。釜石市の釜石ラグビー応援団、大槌町のおおつち おばちゃんくらぶ、岩泉町のNPO法人クチェカ、大船渡市の吉浜地区助け合い協議会です。最終面では盛岡市のNPO法人政策21をご紹介します。



釜石市でラグビーを活用したまちづくりを推進するため、ラグビーW杯で培われた地域間の交流、全国のボランティア参加者との連携等の遺産を継承しようと、令和2年7月に結成された「釜石ラグビー応援団」。W杯の誘致活動にも携わってきた団長の中田義仁さんは、「W杯では世界から釜石が評価され、市民が自信と誇りを持つことができた。地域の子どもたち



中田義仁団長と佐々木智輝さん

がラグビーに親しみ、自信と誇りを持てるまちにしたい。子どもたち、若者の応援をしたい。」と語る。中田団長と、応援団の庶務を担当する釜石市役所スポーツ推進課の佐々木智輝さんから、様々な活動についてお話を伺った。

多くの市民がそれぞれ役割を担い関わること

大成功を収めた2年前のW杯では、公式のボランティアではない地元高校生が自分たちでできることを探し、県内外から訪れる観客に対して、スタジアムへの案内や震災体験を伝えた。高校生たちは、W杯後も市

民による「ラグビーのまち釜石」を盛り上げる活動が続けており、昨年の応援団の結団式にも参加した。応援団は、W杯支援連絡会を中心に、県内外のボランティアら有志約300人で結成。釜石市民に限らず応援団への参加を広く呼びかけている。ラグビーを活用したまちづくり交流事業、友好都市等との交流事業や「ラグビーカフェ釜石」での情報発信、地元ラグビーチームの試合のユーチューブ配信やW杯の公式・独自ボランティア参加者へのサポート、スタジアム清掃活動などを行っている。

今年7月には、東京2020オリンピック・パラリンピック組織委員会のルールブックに従い、感染症対策を設けたうえで釜石市内のオリンピックパブリックビューイング会場で「ラグビー体験コーナー」を設けた。また、本誌取材時は、「釜石絆の日」に併せて釜石鶴住居復興スタジアムで予定されていた「黄金の國、いわて」プレゼンツともたちマッチ」を盛り上げようと、「おもてなしイベント」の準備を進めていた。（新型コロナウイルス感染拡大防止のため残念ながら中止）

中田団長は今後の活動について「『ラグビーのまち釜石』を世界に向け発信していく。世界から釜石を見に来てもらいたい。市民みんなで作り上げてきた釜石のラグビーの盛り上がりを生かし、釜石のまちづくりを未来につなげていきたい。」と語る。

ラグビーのまち「釜石」の発信



ラグビー体験コーナー

◎釜石絆の日

9月25日。釜石市内小中学生からW杯初戦開催日を記念して、各校で取り組みを行ってこうと提案された日。

おおつち おばちゃんくらぶ

手仕事を通じて全国との縁を紡ぐ
大槌町の「おばちゃん」たち



大槌町はひよつこひょうたん島のモデルになった「蓬莱島」のほか、昔からの変わらぬ手作業によりつくられる新巻鮭が名物として全国的に有名で、新巻鮭発祥の地と呼ばれている。「おおつち おばちゃんくらぶ」では、大槌町の「おばちゃん」達が手芸活動に取り組んでいる。代表の川原畑洋子さんにお話を伺った。

地域のおばちゃんたちが全国とつながる

現在、メンバーの平均年齢は75歳。大槌町内の女性14名で活動している。県立大槌病院そばの「植田医院」の旧建物を拠点として月曜から金曜に集まっている。

活動のきっかけは東日本大震災後、仮設住宅で行った手芸教室だ。手仕事を通じた生きがいづくりの場を継続していくため、2013年10月に団体として立ち上げた。現在、手芸教室を月に6回程、町内各地区や交流施設で主催するほか、体操やグランドゴルフ等も開催。参加者が元気になることを考えながら活動している。

また、チャリティーイベント「Shake Handプロジェクト」に力を入れている。「Shake Hand」は握手、手をつなぐという意味に加え「Shake It up」と「Hand It up、手仕事」という3つの意味が含まれる。メンバーが手作りの白い無地の鮭



デコレーションされた鮭が並ぶ

を全国の参加者が購入し、思い思いのデコレーションをしておばちゃんくらぶに返送。まさに鮭のように大槌町から放流され、日本全国を巡って返ってくる。毎年800匹もの個性的な鮭とともに、被災地での活動に応援の声が届いているそう。鮭につける値段やメッセージは、参加者が自由に設定でき、3月から9月まで全国各地の販売会にて販売され、また新たな出会いへと鮭が旅に出る。この売上は次回「Shake Handプロジェクト」の活動資金としている。川原畑さんは「参加してくれる気持ちがいれしい。」と語る。頑張っている姿を見せることが震災時受けた支援への一つの恩返しにもなると、今後も活動を継続していきたい

いとのこと。

今年度の「Shake Handプロジェクト」の受付は11月から。ホームページやSNS等で参加者を募集する予定だ。

細く長い つながりを持ちたい

「おおつち おばちゃんくらぶ」の手芸品作りには、企業や個人からの依頼もある。大漁旗柄のマスクは特に好評だった。

「一度持ったつながりを途切れさせないように、細く長いつながりを持ちたい。」と川原畑さん。「Shake Handプロジェクト」では、大槌町に関わってくれる人と絶え間ないつながりを持つために、鮭を購入した全国の参加者に参加賞を贈っている。全国の応援のもと大槌町のおばちゃんたちが元気に活動が続いている。



川原畑洋子代表



地域活動支援センターの様子

いを込め、法人名とした。事務局長の鈴木悠太さんにお話を伺った。

障がい福祉の活動と災害への対応

設立は2016年4月。当時岩泉町の復興支援員だった鈴木さんは岩泉町内に新たな社会資源を創出するために法人の立ち上げに関わる。周りの市町村に比べ、岩泉町の障がい福祉に遅れを感じたことがきっかけで福祉の分野をメインの活動とすることにしたという。

設立から数か月後の2016年8月、台風10号豪雨災害が発生。当初から被災者の見守り相談や、サロン活動といった被災者支援を行ってきた。現在も被災者を含んだ岩泉町内の様々な相談窓口を担う。

また、町外の団体とのネットワークを築き、岩泉町に不足する社会資源の創出を図る取り組みも行っている。岩手弁護士会や専門のNPO等で構成される「岩泉よりそい・みらいネット」では、事務局として、月3回岩泉町内で相談会を開催している。

クチェカの事務所と併設された「地域活動支援センタークルカ」は、障がいを持つ方の日中活動の場所として、2016年8月から開所。現在では障



鈴木悠太事務局長

がいの有無に関わらず、フリースペースを活用して様々な創作活動、余暇活動が行われている。鈴木さんは「皆が集まれる場所として、理想に近い場所になってきた。」と話す。障がいを持つ方への理解を深める場にもなっている。

また、2017年10月から「相談支援事業所クチェカ」を開設した。障がいを持つ方が希望する生活の実現を目指し、その人にあった「サービス等利用計画」の作成を行っている。サービス等利用計画は、介護や自立訓練といった障がい福祉サービスを利用するのに必要な計画で、自治体が指定した事業所で作成することになっている。岩泉町内に開設以前は、近隣市町村の相談支援事業所でしか作成できなかった。「岩泉の人は岩泉の中で利用できる場所があると安心だ。」と鈴木さ



屋外でのサロン活動の様子

ん。計画作成を行う相談支援専門員は現在3名。40名以上の相談者一人ひとりと向き合い、計画作成から経過観察まで親身に対応している。

多くの活動が地域全体の支援につながる

2019年4月には小川地区で放課後児童クラブを開所したほか、岩泉町内全地区で、高齢者等の支え合いの地域づくり支援を行う「生活支援コーディネーター」としても活動する。「他分野の活動がつながり地域全体の支援になっている。」と鈴木さんは語る。地域の声を拾い応えていきたいという活動方針は、法人名の通りこれからも笑顔を増やしていくだろう。

NPO法人クチェカ

地域の声を拾って笑顔を増やす
障がい福祉や被災者支援の活動

日本三大鍾乳洞の一つ龍泉洞で有名な岩泉町。東日本震災だけでなく、2016年と2019年には台風により甚大な被害を受け、現在も復旧、復興の取組が進められている。「NPO法人クチェカ」は岩泉町で障がい福祉や被災者支援のほか、様々な活動に携わる。

「クチェカ」とはスワヒリ語で「笑うこと」を意味し、関わる人が笑顔になれるようにという想

大船渡吉浜地区助け合い協議会

高齢者の暮らしを支える助け合い
地域の買い物の不便さ解消に取り組む



社会福祉法人と協力した買い物ワゴン車の運行

では、「吉浜地区助け合い協議会」を2016年6月12日に設立。現在、約460世帯1160人が生活している。吉浜地区助け合い協議会の事務局長で地区公民館長の新沼秀人さんに活動についてお話を伺った。

高齢者の買い物の足の課題解消

「吉浜は良い場所だが、お店は少なくなっていました。」と新沼さんは話す。吉浜地区では2019年に地区内のコンビニエンスストアが閉店。近くで生鮮食品等の買い物ができる場所が無くなり、移動手段のない高齢者が買い物に困っていたという。この課題を解消するため、2020年7月から地区内の「社会福祉法人愛生会」と協定を結び、車両と運転手の協力を得て買い物ワゴン車の運行を始めた。毎週金曜日に利用者の自宅付近から市内の商業施設まで乗り合いのワゴン車を走らせ、送迎を行っている。新型ワ



新沼秀人事務局長

ロナウイルス感染症の影響で外出が難しい環境の中、買い物で気晴らしをするために利用する方もいるそう。

また、陸前高田市の商業施設に働きかけ、場所の調整等を経て2020年9月に吉浜駅前から始まった移動販売は、現在地区内の4箇所で行われている。移動販売は買い物だけではなく、移動販売車の到着を待ちながら住民同士がおしゃべりをする交流の機会にもなっている。

買い物ワゴン車や移動販売といった買い物支援の取り組みは、「吉浜地区助け合い協議会」が2020年に実施したアンケート調査からも継続の要望があり、細く長く続けてほしいという地区内からの声がある。高齢者の増加により今後さらに需要は高まりそう。



地区内の移動販売の様子

**住みよい吉浜へ
地域補う支援を続ける**

「吉浜地区助け合い協議会」では地区内のサロンや個人から出展を募る「ミニ文化祭」、「風揚げ大会」といった世代間交流事業や集落のサロン活動支援にも取り組んでいる。今後は、フレイル（年齢を重ねて心と体が弱まってきた状態）の予防にも取り組みたいと新沼さんは意気込む。一方で、地元の吉浜中学校が統合により2020年3月に閉校。今後は中学校跡地の活用も考えていかなければならない。吉浜地区をより住みよい場所とするために、住民と密着し地域の活動を補う支援が今後も期待される。

ボランティア活動を楽しく続けるポイント！

東京オリンピック・パラリンピックも閉会し、季節はすっかり秋になりました。暑かった夏も過ぎ、過ごしやすくなってきましたが、この時期にできるボランティア活動に参加してみませんか？

今回は、ボランティア活動を楽しく続けるポイントをテーマに、「初心者のためのボランティア活動5つのポイント」をご紹介します。また、みなさんがすぐに取り組めるボランティア活動についてもご案内しますので、ぜひチェックしてみてくださいね。

★初心者のためのボランティア活動5つのポイント

①興味や関心がある身近なことからはじめよう！

まずは、自分で参加してみたいと思うものに取り組んでみましょう。

②無理をしないで、楽しく活動しよう！

周りの人や社会のために、自分ができるところから始めてみましょう。

③約束やルールを守ろう！

ボランティア活動には、多くの方が関わりますので、お互いに気持ちよく活動できるように約束やルールは守るように心掛けましょう。

また、日頃からの体調管理や基本的な感染症対策を心掛けましょう。

④相手や周りの方を思いやる気持ちを大切に。

ボランティア活動には、さまざまな立場や思いの人たちが参加しますので、お互いに尊重しあいながら取り組むことが大事になります。

⑤活動前にボランティア保険に加入しましょう！

ボランティア活動中の事故に備えて、ボランティア活動保険に加入しましょう。

「どのような活動があるか調べてみたい」という方は、以下の「ボランティア体験inいわて」をチェック！

「保険のことを知りたい」という方は、以下の「ボランティア活動保険」をチェック！

★ボランティア体験inいわて ～ひらけ！笑顔のとびら～

岩手県内各地で、子どもから大人まで誰でも参加できるボランティア活動を集めました。主に高齢者、障がい者、子ども、各種イベントなどに関するボランティアをご紹介します。お好きな方法で、ボランティアを探してみてくださいね。

①パソコン・スマホから検索する方法

ボランティア体験 in いわて

体験プログラム検索ができる画面が表示されます。

②最寄りの社会福祉協議会を訪ねる方法

社会福祉協議会の窓口「ボランティア体験inいわてに参加したい」とご相談ください。



★ボランティア活動保険のご紹介

○1人350円(基本Aプラン)からご加入いただけます。

○加入手続き日の翌日から令和4年3月31日まで補償されます。

○最寄りの社会福祉協議会で申込みできます(保険料持参、印鑑不要)。

〈ケガの補償〉

- ・清掃ボランティア活動中、転んでケガをして通院した。
- ・ボランティア活動に向かう途中、交通事故にあって亡くなられた。
- ・活動中、食べた弁当でボランティア自身が食中毒になって入院した。など

〈賠償責任の補償〉

- ・入浴ボランティア活動中、誤ってお年寄りにケガをさせた。
- ・家事援助ボランティアで清掃中、誤って花瓶を落としてこわした。
- ・自転車ボランティア活動に向かう途中、誤って他人にケガをさせた。など

【お問合せ先】岩手県社会福祉協議会ボランティア・市民活動センター
TEL:019-637-4483
FAX:019-637-7592
「ずっばりボランティアいわて」
URL <http://iwate-volunteer.jp/>

認定NPO法人取得・更新

特定非営利活動促進法第44条第1項の規定による認定特定非営利活動法人として認定しました。

特定非営利活動法人盛岡YMCA (令和3年8月認定)

活動内容:盛岡YMCAは、1983年の創立以来、青少年の健全育成を目標に活動を行っています。現在は、盛岡市内4カ所で放課後児童クラブを運営するとともに、野外活動、水泳、サッカー教室、国際交流活動等を行っています。県内の大学に在籍する学生約100名が毎年ボランティアとして登録し、活動に参加しています。

代表者:理事長 魚住 英昭

住所:盛岡市中央通3丁目7-18 ラ・ベルヴィ中央1階

TEL:019-623-1575

URL:<https://www.moriokaymca.org/>



認定NPO法人を目指しませんか？

認定NPO法人(特例認定NPO法人)は、一定の基準を満たしているNPO法人として、税制上の優遇措置が受けられます。詳しくは、下記問合せ先まで。

問合せ先:岩手県 若者女性協働推進室 認定NPO法人専門員
019-629-5199

活動のためのオンライン導入 ～コミュニケーションツールを活用しよう！～

活動にオンラインを導入することで、ウェル・ビーイングやワーク・ライフ・バランスなど新しい働き方・生活様式に配慮した取組や、交通手段など移動手段が限られる人とのコミュニケーションなどにも発展させることが出来ます。

会議・イベントを開催したい



遠隔地同士だと移動も大変だし時間も取れない

スタッフや利用者と相談したい

頻繁にコミュニケーションを取りたいけど、移動手段が限られている



業務の進捗状況を確認したい



顔が見えないと報連相が不安…

コミュニケーションツール

テレビ会議システム、Web会議システム、Eメール、チャット、SNS(LINE、TWITTERなど)

これらはコミュニケーション不足を補い、交通費などのコストを削減できます。中でもWeb会議システムは、PC用のアプリがあれば、専用の機器が必要なく、通常のスマートフォン・タブレットでも利用可能です。

また、労働管理は、始業時にメールなどで実施項目を連絡し、終業時に報告するという対応方法もあります。



昨年度マッチング交流会の様子

オンライン導入に関するお役立ちサイト

テレワーク・デイズ(主催:総務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省・内閣官房・内閣府)
<https://teleworkdays.go.jp> (導入事例の紹介・登録、導入支援、ガイドラインなど)

テレワーク総合ポータルサイト(主催:厚生労働省)
<https://telework.mhlw.go.jp> (導入事例の紹介、導入方法や効果に関する資料など)
※就労継続支援多機能型事務所の導入事例も紹介されています。

今年度も、オンライン導入についての講習会を行います！

昨年度、NPO活動交流センターで実施したオンライン導入の講習会を今年度も実施する予定です。スケジュールなど詳細が決まりましたら、NPO活動交流センターHP等でお知らせします。

シリーズ 新しい生活様式とNPO活動 第2回 活用できるオンラインツール

岩手県では8月12日から9月16日かけて「岩手緊急事態宣言」を発出し、県民に向けて更なる感染症拡大防止に努めるよう呼びかけました。感染症対策と自分達の活動を両立させるための手段として、既に多くの団体がオンラインを活用しミーティングや事業を実施しています。ここでは比較的良好に使用されるオンラインツールである「Zoom」と「Google Meet」について簡単にご紹介します。サービスの内容や利用料金が変わる事もありますので、詳細は各ホームページ等からご確認ください。また、今回紹介したもの以外にも多くのツールがあります。ご自身の環境と周りの環境にあわせた使い方を考えましょう。



	Zoom (Zoomビデオコミュニケーションズ)	Google Meet (Google)
アカウントの取得	主催者は必須、参加者は無くても参加可能	主催者は必須、参加者は無くても参加可能
スマートフォンの利用 (Wi-Fi環境推奨)	専用アプリをインストールすれば利用可能	専用アプリをインストールすれば利用可能
接続可能時間数	無料版で主催する際は40分 (2名での利用の場合は無制限)	無料版で主催する際は60分
料金	無料版有り、有料版は通常月2000円～ (有料版では複数人で30時間の接続が可能、プランに応じて最大参加人数の増加や様々な機能が使用可能)	無料版有り、有料版は通常月680円～ (有料版では24時間の接続が可能、プランに応じて最大参加人数の増加や様々な機能が使用可能)
URL	https://zoom.us/	https://apps.google.com/intl/ja/meet/

地域企業経営支援金 (令和3年度予算事業)

支給対象者

- 対象業種(卸売業・飲食業・小売業・サービス業)を営んでいること
- 岩手県内で事業を行っていること
- 中小企業者であること
※その他の法人や組合、法人格のない社団等も要件に該当する場合、申請することができますが、対象業種に該当する事業を営んでいることが必要です。(特定非営利活動法人、一般社団法人等)
- 令和3年4月から令和4年3月の期間の売上(今季売上)について、次のいずれかに該当していること。
(1)いずれか1月の売上が前々年同期と比較して50%以上減少している方
(2)いずれかの連続する3か月の売上の合計が前々年同期と比較して30%以上減少している方
- その他要件
新型コロナウイルス感染症対策又は業態・業種転換に取り組んでいること。
支援金受給後も、事業を継続する意思があること。等

支給金額

対象期間内の連続する3か月の売上について前々年同期の売上との差額(減収額)で1事業所あたり30万円を上限。店舗を複数経営されている場合には、1事業者当たり150万円を上限として支援。

申請期限 令和4年3月31日(木)まで

URL <https://iwate-kigyoushien.com/>

岩手県のホームページでは新型コロナウイルス感染症に関する各支援や相談先を公開しています。ご確認ください。
<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyoku/iryou/covid19/index.html>

県活センター登録団体のパネル展示を実施します!

県民活動交流センター(アイーナ6階。NPO活動交流センター、男女共同参画センター、青少年活動交流センター)には、現在340以上の団体が利用登録をして様々な活動を行っています。各登録団体の活動を県民の皆様にご覧いただくため、団体の活動をパネル展示で紹介いたします。展示は団体別に期間を分けて行います。

※新型コロナウイルス感染症拡大の状況によっては、中止または内容を変更する場合があります。



展示期間・参加予定団体

令和3年11月2日(火)～11月25日(木)

※参加団体等変更になる場合があります。

第1期パネル展示 11月2日(火)～11月9日(火)
参加団体: NPO法人インクルいわて、一般社団法人あとてき芸芸向上支援協会
岩手県社会福祉協議会 岩手県福祉人材センター

第2期パネル展示 11月10日(水)～11月17日(水)
参加団体: NPO法人インクルいわて、NPO法人チャリティーサンタ盛岡支部
NPO法人いわてNPOフォーラム21、CAP岩手

第3期パネル展示 11月18日(木)～11月25日(木)
参加団体: NPO法人インクルいわて、NPO法人いわてNPOフォーラム21
NPO法人岩手音声訳の会、いわてアサーティブの会
不登校を考える盛岡地区父母会



会場

いわて県民情報交流センターアイーナ 6階ラウンジ
(盛岡市盛岡駅西通1丁目7番1号)

NPO活動交流センターの基礎講座と NPO・ボランティア活動 なんでも!相談所の開催

NPO基礎講座

- 日時 10月20日(水)「NPO法人 登記に関する留意」
11月17日(水)「連携・協働のススメ」
いずれも ①14:00～15:30 ②19:00～20:30
- 場所 アイーナ6F 団体活動室1 ■定員 各回5名 ※終了後個別相談あり
- 講師 ①久保NPO専門員 ②岩見副センター長
※内容・講師の変更がある場合があります。ご了承願います。



NPO・ボランティア活動なんでも!相談所(予約制)

- 日時 10月5日(火)／11月2日(火)／12月14日(火)
いずれも ①14:00～ ②15:00～ ③16:00～ ④18:30～ ⑤19:30～
- 場所 アイーナ6F 団体活動室1 ※予約制による相談会を開催します。
1枠1時間です。ご希望の時間にご予約下さい。 ■相談員 岩見副センター長
- 申し込み・問い合わせ先 NPO活動交流センター
TEL:019-606-1760 E-mail:n-katsu@aiina.jp URL:www.aiinanpo.org/

助成金情報

これから申請できる助成金情報です。
詳細については、実施団体に直接連絡するかホームページをご確認ください。



2022年度日本郵便年賀寄付金 社会貢献事業への配分金申請の公募 [支援団体/日本郵便株式会社]

助成内容／「お年玉付郵便葉書等に関する法律」に基づいて、日本郵便株式会社が、「寄付金付お年玉付郵便葉書」および「寄付金付お年玉付郵便切手」の寄付金を下記の配分事業分野に助成します。

- ア 一般枠 (ア) 活動・一般プログラム (イ) 活動・チャレンジプログラム (ウ) 施設改修
(エ) 機器購入 (オ) 車両購入
イ 特別枠 (ア) 東日本大震災、令和元年台風19号および令和2年7月豪雨の被災者救助・予防(復興)
(イ) 新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止

対象団体／一般枠:社会福祉法人、更生保護法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人
または特定非営利活動法人(NPO法人)

特別枠:一般枠配分団体に加え、営利を目的としない法人(例:生協法人、学校法人など)

日本国内において以下10の事業のいずれかの事業を行う団体に配分します。

1. 社会福祉の増進
2. 非常災害時の被災者の救助・災害の予防
3. がん、結核、小児まひその他特殊な疾病の予防
4. 原子爆弾の被爆者の治療その他の援助
5. 交通事故、水難の救助・防止
6. 文化財の保護
7. 青少年健全育成のための社会教育
8. 健康の保持増進を図るためにするスポーツの振興
9. 海外の地域からの留学生、研修生の援護
10. 地球環境の保全

●申込期間／令和3年 9月13日(月)～令和3年11月5日(金)当日消印有効

●助成金額／1件あたりの上限額: 500万円まで(活動・チャレンジプログラムのみ50万円まで)

●参考URL／https://www.post.japanpost.jp/kifu/topics/r030831_01.html

東北ろうきん復興支援・社会貢献団体助成金 [支援団体/東北労働金庫]

助成内容／「東日本大震災からの復興、被災者支援に従事している団体」および「社会貢献活動に従事している団体」の中から活動内容が顕著であり、今後も継続されることが見込める団体に対して、今後の活動を支援する目的で助成を行います。

対象団体／(1)東北6県に主たる事務所を有しているNPO団体やボランティア団体等で以下の活動に従事している団体

- ①東日本大震災からの復旧・復興・被災者支援に従事している団体
- ②東北労働金庫が定める社会貢献活動に従事している団体
※特定非営利活動促進法に定められる20の活動分野のうち以下の活動
 - i. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動(第1号)
 - ii. 社会教育の推進を図る活動(第2号)
 - iii. 環境の保全を図る活動(第7号)
 - iv. 災害救援活動(第8号)
 - v. 地域安全活動(第9号)
 - vi. 子どもの健全育成を図る活動(第13号)
 - vii. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動(第17号)

(2)次のすべてに該当する団体

- ①東北6県に主たる事務所を有していること。
- ②定款または会則・規約があり、決算報告書または収支報告書が作成されていること。
- ③活動報告書等の事業概要が容易にわかる資料を作成している、もしくは活動内容を公開していること。
- ④法令違反など反社会的行為が認められないこと。また、宗教的活動・政治的活動を行っていないこと。
- ⑤当金庫に助成金の受取口座を開設できること

●申込期間／令和3年9月1日(水)～令和3年11月5日(金)当日消印有効

●助成金額／1団体あたりの上限額:30万円(10団体へ助成を予定)

●参考URL／<https://www.tohoku-rokin.or.jp/tohoku/syakaikouken/>

芸術活動への助成 [支援団体/(公財)朝日新聞文化財団]

助成内容／音楽会、美術展覧会等への助成を通じて、文化、芸術等の発展、向上に寄与することを目的とします。

対象団体／(1)芸術活動・事業を主催する公益法人や非営利団体(それに準じる任意団体)、個人

(2)公益法人や非営利団体が主催する芸術祭等に出演・出展するグループ、個人

対象事業の種類:音楽分野、美術分野の2分野

◆芸術的水準が高いと認められ、原則としてプロ、あるいはプロを目指す芸術家が出演者、出展者として行う事業で、次のいずれかの要件を満たすことが必要です。

- a 芸術上の啓蒙普及的意義のあるもの
- b 芸術家に発表の機会を広げるもの
- c 地域の芸術文化向上に資するもの

(3)助成の対象となる事業の実施期間:令和4年4月1日から令和5年3月末日の期間に実施する事業

●申込期間／令和3年7月1日(土)～令和3年11月28日(日) ※申請方法 WEB申請のみ

●助成金額／1件あたり10万円～100万円

●参考URL／<https://www.asahizaidan.or.jp/grant/grant01.html>

県民活動交流センター 登録団体活動紹介



千葉裕子代表



畠山節子前代表

不登校を考える盛岡地区父母会

「不登校を考える盛岡地区父母会」では、毎月定例会を開催し不登校や引きこもりに悩む親たちが悩みを共感、より理解を深める場を提供している。会場はいわて県民情報交流センター(アイーナ)の団体活動室など。不登校の親の会「さくらんぼの会」は毎月1回木曜日に開催。また、「茶話会」は主に引きこもりに悩む親の会で毎月1回日曜日に開かれる。各定例会では参加者がお互いの話を聞きあって交流し、支えあう場となっている。「不登校や引きこもりは一人で解決するのは難しい。」と前代表の畠山さん。悩みを一人で抱え込まないためにも、気軽な参加を呼び掛ける。

全国的に子どもの数は減少しているが、不登校は増加傾向にある。代表の千葉さんは「子供とどう向き合うかがまず大切。とにかく学校に行かせなきゃという考えをほぐしてほしい。」と話す。毎月の定例会日時や会場等の詳細は、会を支援する「NPO法人ポランの広場」のホームページ(<https://www.porannohiroba.net/>)から確認できる。

NPO法人チャリティーサンタ 盛岡支部

チャリティーサンタは全国27都道府県に39支部を持つNPO法人だ。クリスマスにサンタクロースの衣装で家庭を訪問し、事前に預かったプレゼントとメッセージを届ける。訪問先の家庭からは寄付金をいただき、子どもや貧困家庭等への支援として使われている。

盛岡支部では毎年クリスマスに市内十数箇所へ訪問。子どもだけでなく、その親にも喜ばれているという。サンタクロースには研修を受けたボランティアが参加。伝えたいメッセージ等を事前にしっかりと練習して臨む。盛岡支部代表の成田正弥さんは「誰かが必ず頑張りをしてくれているということ、活動を通して子どもたちに感じてもらいたい。」と語る。今後はクリスマス以外にも、子どもたちの思い出に残る企画を検討していきたいとのこと。サンタクロースのボランティア募集は10月29日から(予定)。サンタを呼びたい方、サンタになりたい方はNPO法人チャリティーサンタのホームページ(<https://www.charity-santa.com/>)から。



成田正弥代表



あなたのまちの市民活動支援のみなもと

NPO法人政策21



◎DATA…〒020-0877 盛岡市下ノ橋町7番36号 HP:<http://www.policy21.jp/>

NPO法人政策21は、盛岡市を拠点に政策評価支援等を行うNPO法人だ。設立は2001年4月。岩手県立大学大学院の総合政策研究科にて修士号を取得した社会人ら有志が立ち上げた。設立当時、行政機関が政策を客観的に評価する政策評価の仕組みは全国的に広がりを見せており、同年6月には「行政機関が行う政策の評価に関する法律」が制定された。

政策21は専門のスキルを持つNPOとして、岩手県で評価のノウハウを提供し社会貢献することを目的としている。当初から専従のスタッフは置かず、業務ごとにプロジェクトチームを作り活動している。「できる範囲で、できるものを提供する。」と山谷清志理事長は20年続く法人について語る。

交流・支援・協働

設立から10年程は、奥州市(旧水沢市)や福島県南相馬市(旧原町市)等の県内外の自治体での評価制度の仕組みづくりや、その運用のための職員研修等を主に実施。それに加えて、盛岡市の「指定管理者制度外部評価」をはじめとした第三者評価、北上市における「協働事

業」の検証業務も行ってきた。また、雫石町での「まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務」等、政策評価に限らず自治体の計画策定支援業務も行う。計画の策定支援では、自分達の強みを生かし「評価」の部分までを見据えた計画作りを提案している。

副理事長の熊谷智義さんは、「交流・支援・協働」をキーワードにあげる。自治体や各団体との協働と、政策評価システム構築や計画策定に向けた支援の他、専門家を交えたセミナーやシンポジウム開催による交流の機会もあり、今後は中間支援NPO向けや改めて市町村職員を対象とした研修も検討している。

地元への知的貢献

政策評価支援を専門に行うNPOは全国的にも少ない。「地元で出来たNPOが、地域の行政や団体とコラボレーションするという形は地域貢献の理想に近い」と山谷理事長。県外の大手コンサルティングに任せるのではなく、地元で専門知識を提供できる団体があるということ、資金面以外にも地域をよく知る人材が地元で貢献できるという大きな価値がある。

編集後記

「サステナブル(持続可能な)」という言葉、本当によく聞くようになりました。企業や自治体では特によく耳にします。地域で活動する団体に取材に伺つと、その活動の根幹にあるのは助け合いだと深く感じます。多くの社会問題が生まれる中、困ったときに助け合える関係づくりが「サステナブル」な地域に必要なものかもしれません。そのためにひとつひとつのつながりを大事にしていきたいと思いました。(H・M)

NPO活動交流センターのHPでは、様々なイベント情報や助成金情報を掲載しています。

みなさまからの市民活動情報や「パイン」への取材依頼もお寄せください。

URL: <https://www.aiinanpo.org/> E-mail: n-katsu@aiina.jp

アイーナ N活

検索

Twitter フォローお願いします!!!
<https://twitter.com/aiinaNPO>

Facebook いいねをお願いします!!!
<https://www.facebook.com/aiinaNPO>